

1.市の現状と課題

(1)市の現状と課題

○人口推移と将来推計

本市の総人口は、国勢調査で2020(令和2)年には32,320人でしたが、推計で2025(令和7)年には28,958人、2030(令和12)年には26,316人、2035(令和17)年には23,642人と減少していく見込みです。また、少子高齢化の進展も深刻であり、老年人口比率の増加傾向、年少人口比率の減少傾向が、より顕著になっていくことが予測されています。



【出所】実績値:国勢調査(1980年~2020年)

推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計) 日本の将来推計人口」

○地域別人口の見通し

地域別人口の見通しは、以下のとおりです。2025年から2050年までの減少率は市平均で49.88%となっており、特に、三石や日生、伊里などの地域の人口減少率が55%を超えており、減少率が最低の地域(伊部や香登)でも約38%前後の人口が減少していくことが予測されます。

No	地域 (小学校区)	人口(人)			
		2020年	2025年	2050年	2025年対比
		令和2年	令和7年	令和32年	増減率
1	西鶴山	1,512	1,363	675	▲ 50.48%
2	香登	2,466	2,291	1,406	▲ 38.63%
3	伊部	6,280	5,865	3,686	▲ 37.15%
4	片上	3,380	3,000	1,383	▲ 53.90%
5	伊里	5,502	4,820	1,993	▲ 58.65%
6	東鶴山	1,414	1,282	675	▲ 47.35%
7	三石	2,349	2,046	818	▲ 60.02%
8	日生	3,882	3,372	1,365	▲ 59.52%
9	寒河	2,868	2,582	1,190	▲ 53.91%
10	吉永	4,288	3,899	2,107	▲ 45.96%
	合計	33,941	30,520	15,298	▲ 49.88%

【出所】R7.5.12「地域づくり講演会」(講師:藤山 浩)で発表された地区別人口分析から

2020年、2025年4月末時点の住民基本台帳に基づく現行推移モデルより

○年齢別構成の変化

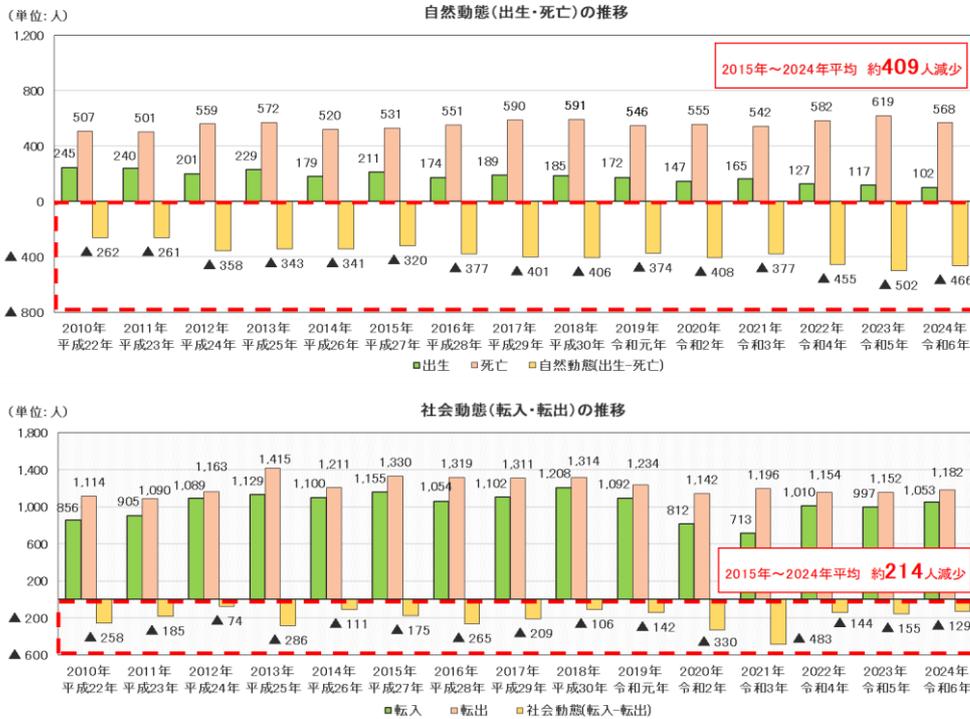
年齢別(5歳刻み)の人口の推移は、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加しています。そのため、今後より一層、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されます。



【出所】国勢調査結果(年齢不詳データがあるため、割合の合計が100%と一致していません。)

○人口動態(自然動態・社会動態)の変化

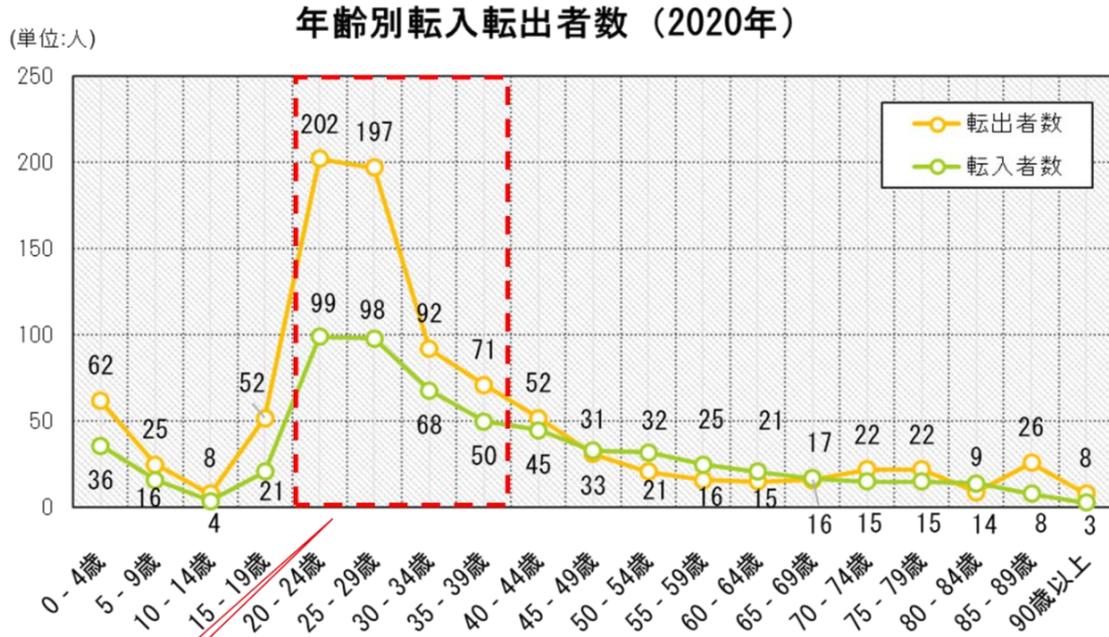
人口動態の推移は、自然動態(出生・死亡)では、死亡者数が出生者数を大幅に上回っており、年平均で約409人減少しています。老年人口比率は増加傾向、年少人口比率は減少傾向です。これらの傾向は、より顕著になっていくことが予測されています。また、近隣市町と比較しても人口減少及び少子高齢化が深刻になっています。



【出所】住民基本台帳年報(第1の2表(市町村別住民票記載, 消除数)による)

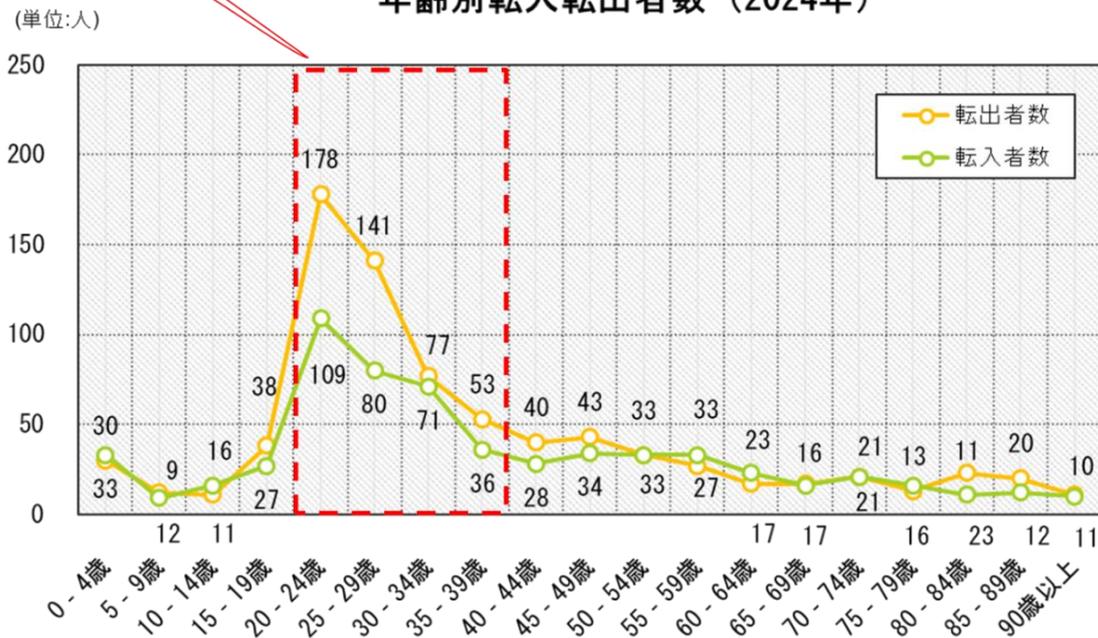
○人口動態(年齢別社会動態)の変化

社会動態(転入・転出)では、転出者数が転入者数を上回っており、年平均 214 人減少しています。ほとんどの世代で転出者数が転入者数を上回っており、特に 20～30 歳代の親と 9 歳以下の子どもを含む親子世代の転出数が多い状況となっています。また、進学や就職を機に転出される方が多い状況です。



転出が多い年代は
20歳から30歳代

年齢別転入転出者数（2024年）



【出所】住民基本台帳人口移動報告/年報(2020、2024)第 11-1 表及び 2 表(外国人を除く)

○転入者の状況

転入元は、隣接市町の岡山市(23.6%)、瀬戸内市(9.6%)、赤磐市(2.5%)、和気町(3.9%)、兵庫県赤穂市(2.6%)からの転入数の合計が、42.3%を占めています。県外からの転入は44.0%となります。20～30代の親世代と9歳以下の子ども世代を対象とすると、岡山市(14.5%)、瀬戸内市(5.4%)、赤磐市(1.4%)、和気町(1.6%)、兵庫県赤穂市(1.4%)となりますが、県外からの割合は、26.9%となります。

2024年 転入者数(移動前・10歳階級・男女)

区分	9歳以下		10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
岡山市	8	8	9	5	40	26	17	17	11	9	11	6	13	9	189
倉敷市	2	2	3	2	11	8	11	5	1	3	2	0	0	2	52
瀬戸内市	1	1	5	5	22	7	5	7	7	5	3	4	2	3	77
赤磐市	1	0	1	0	4	3	2	1	1	0	3	1	1	2	20
和気町	2	3	0	2	2	4	2	0	1	5	1	2	4	3	31
県内他市町村	3	1	4	0	13	11	7	5	1	2	1	2	7	1	58
県内合計	17	15	22	14	92	59	44	35	22	24	21	15	27	20	427
赤穂市	0	1	0	0	1	3	3	3	1	0	1	2	3	3	21
県外他市町村	6	5	24	2	97	33	48	26	16	7	20	8	31	29	352
転入合計	23	21	46	16	190	95	95	64	39	31	42	25	61	52	800

【出所】住民基本台帳人口移動報告/第1表 年齢(10歳階級)、男女、移動前の住所地別転入数(外国人含む)

○転出者の状況

転出先では、近隣市町の岡山市(28.4%)、瀬戸内市(5.6%)、赤磐市(2.5%)、和気町(1.5%)、兵庫県赤穂市(3.1%)への転出数が全体の対象年齢層のうち41.1%を占めています。県外への対象年齢層の転出は47.1%となりますが、単身世帯が多いため、親子世代の転出数とすれば、9歳以下の子どもの転出数から推測すると瀬戸内市と同程度と見込まれます。

2024年 転出者数(移動後・10歳階級・男女)

区分	9歳以下		10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
岡山市	8	10	11	10	67	52	27	29	13	21	13	9	15	32	317
倉敷市	1	1	4	1	26	13	4	5	1	2	4	2	0	2	66
瀬戸内市	3	7	0	2	6	9	6	7	6	5	2	4	3	8	68
赤磐市	2	1	0	0	5	4	4	1	0	2	1	0	1	1	22
和気町	1	0	0	1	1	2	4	2	1	2	0	0	2	1	17
県内他市町	0	0	4	0	14	8	6	2	1	2	4	0	0	0	41
合計	15	19	19	14	119	88	51	46	22	34	24	15	21	44	531
赤穂市	0	1	0	0	7	4	9	0	2	0	2	1	0	7	33
県外他市町村	6	6	23	8	148	90	42	28	17	17	10	13	24	27	459
転出合計	21	26	42	22	274	182	102	74	41	51	36	29	45	78	1,023

【出所】住民基本台帳人口移動報告/第2表 年齢(10歳階級)、男女、移動後の住所地別転出数(外国人含む)

○近隣市町の住宅新築戸数

本市の住宅の年平均新築戸数は、2023年では31戸まで減少し、近隣市町との差が拡大しています。また、2020～2023年度の年平均は46.8戸で、2015～2019年度(73.4戸)から36.2%減少しています。住宅新築戸数の過去5年平均値を近隣市町と比較すると、2倍以上の差があり市内での新築着工件数が著しく低い状況となっています。近隣市町の中では、瀬戸内市のみ増加しています。

「近隣市町の住宅新設戸数」表(2020年度～2023年度)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	年平均戸数
備前市	55	58	43	31	46.8
瀬戸内市	141	167	201	163	168.0
赤磐市	198	186	155	100	159.8
和気町	29	28	26	24	26.8
赤穂市	138	140	139	137	138.5

【出所】新築着工統計調査(2023年データは総務省統計ダッシュボードより確認)

期間比較分析(2015～2019年度 vs 2020～2023年度)

区分	2015～2019年度 平均	2020～2023年度 平均	変化量	変化率
備前市	73.4	46.8	-26.6	-36.2%
瀬戸内市	159.0	168	9.0	5.7%
赤磐市	197.6	159.8	-37.8	-19.1%
和気町	40.0	26.8	-13.2	-33.0%
赤穂市	156.4	138.5	-17.9	-11.4%

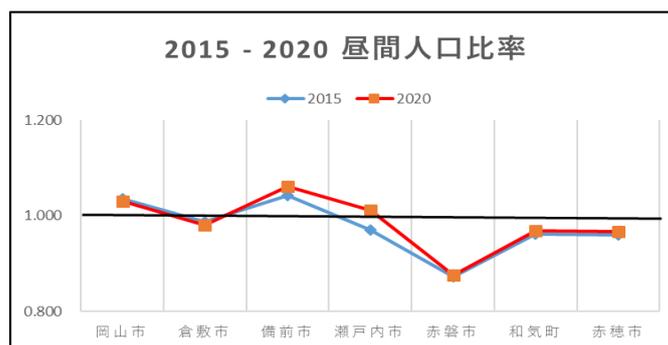
○就業者の状況

本市の昼夜間人口比率は、岡山市よりも高く100%を超えており、近隣市町で「従業地による就業者数」が「就業者数」を上回っているのは備前市と瀬戸内市です。本市は工業都市であり、一定の雇用はあるものの、近年では、事業所が減少傾向にあります。なお、瀬戸内市では2020年国勢調査から100%を超えています。

近隣市町の昼夜間人口比率

区分	岡山市	倉敷市	備前市	瀬戸内市	赤磐市	和気町	赤穂市
昼夜間人口比率	1.031	0.980	1.062	1.011	0.875	0.969	0.967
総人口(人)	724,691	474,592	32,320	36,048	42,661	13,623	45,892
昼間人口(人)	747,261	465,026	34,324	36,451	37,344	13,201	44,379

【出所】2020年国勢調査(不詳補完値)



近隣市町の就業・通勤者数

区分 (従業地)	人口 (人)	就業者数		自市町 内での 就業者 数 (人)	従業地 による 就業者 数 (人)	他市町村 への通勤者		他市町 村から の通勤 者数 (人)
		人数 (人)	割合 (%)			人数 (人)	割合 (%)	
備前市	32,320	14,951	46.3	9,206	17,318	5,310	16.4	7,546
瀬戸内市	36,451	17,031	46.7	8,838	17,923	7,940	21.8	8,722
赤磐市	42,661	20,552	48.2	9,533	15,911	10,676	25.0	5,903
和気町	13,623	6,211	45.6	3,048	5,975	3,049	22.3	2,761
赤穂市	45,892	20,326	44.3	14,469	19,419	5,506	12.0	4,479

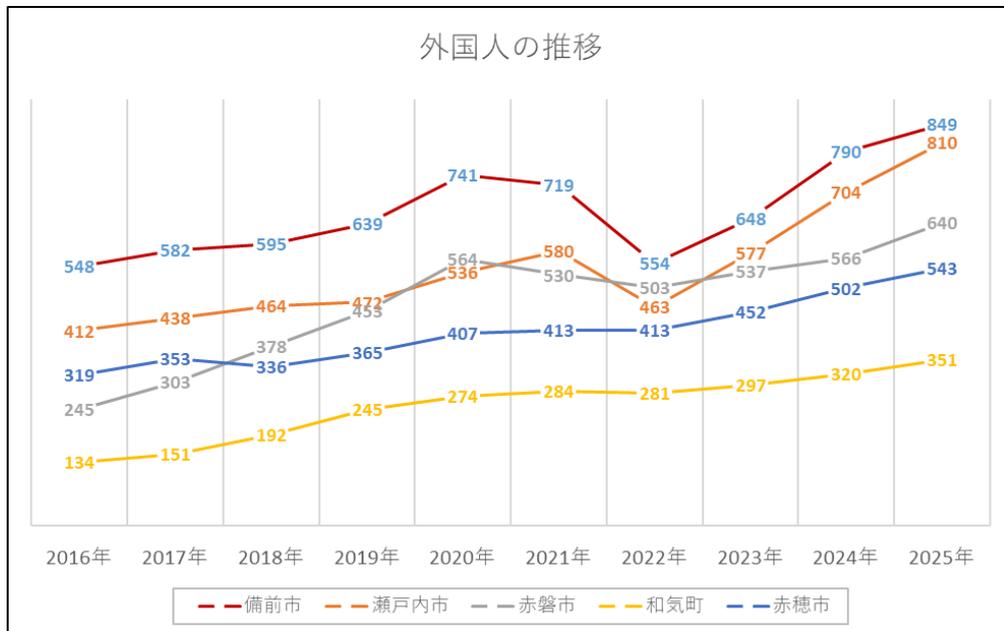
【出所】2020年国勢調査(不詳補完値)

○外国人の推移

外国人の推移は、近隣市町ともに労働者としての流入が年々増加しています。全住民に対する外国人の割合が、備前市、瀬戸内市、和気町で2%を超えています。

本市の産業構造は製造業が中心で労働の場も多くあり、近隣市町と比較して外国人の人口が一番多くなっています。

近隣市町の外国人の推移



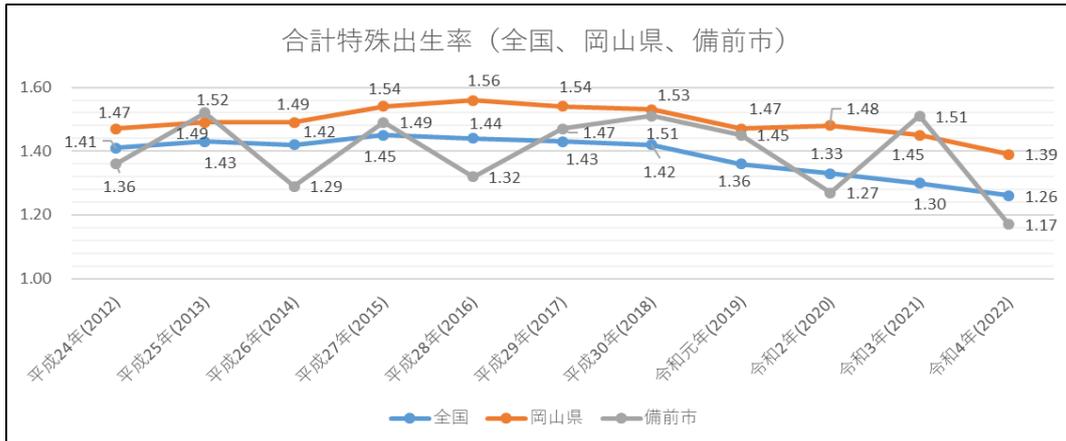
【出所】住民基本台帳 毎年1月1日基準

○合計特殊出生率から見える状況

合計特殊出生率とは、一人の女性が15歳から49歳までの間に産むと推定される子どもの数の平均値(各年齢別出生率の合計値)から算出される人口統計の重要指標です。

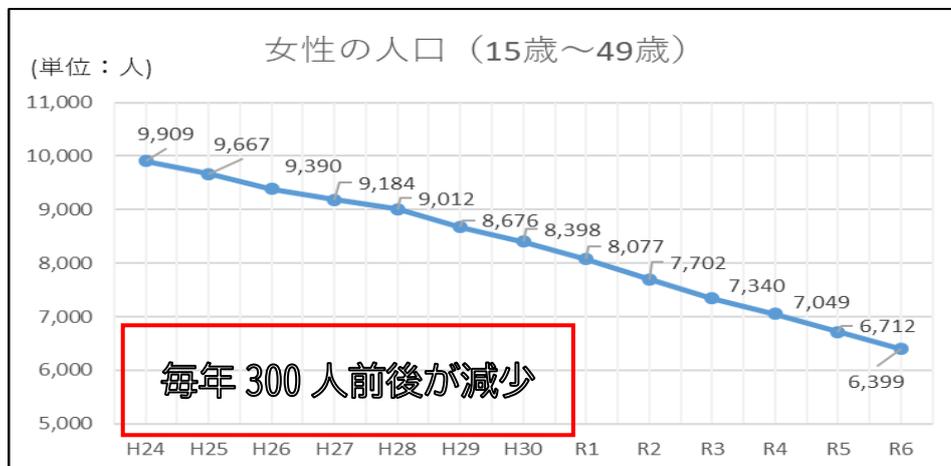
合計特殊出生率の推移は、全国平均とほぼ同じ傾向にあります。県内では低い数値となっています。人口維持水準(2.07~2.08)からは程遠く、国、県の動向を見てもこの水準を目標とすることは現実的に困難な状況です。

また、市内の15歳~49歳の女性の数は、毎年300人前後の減少があり、社会動態の劇的な変化(該当年齢層の転入超過)がなければ改善する見込みはありませんので、地方創生2.0と合致する「若者や女性に選ばれる地方」を目標とすることには必然性があります。



【出所】厚生労働省「人口動態統計」、岡山県衛生統計年表

区分	説明
※1 数値の目安	2.07~2.08 ⇒ 人口維持水準(人口置換水準) この数値であれば、理論上は人口が維持されます。 2.0以上 ⇒ 人口増加傾向 2.0未満 ⇒ 人口減少傾向
※2 日本の現状	日本の合計特殊出生率は、近年1.3を下回っており、人口維持に必要な水準を大きく下回っています。これが「少子化問題」と呼ばれる現象の根拠となる数値です。
※3 注意点	<ul style="list-style-type: none"> ・前提として「その年の状況が続いた場合の仮定値」です ・3年後に公表されるため、時間的なズレがあります ・実際の女性が生涯に産む子どもの数とは異なる場合があります ・晩婚化の影響で一時的に低く出ることもあります



【出所】住民基本台帳 毎年1月1日基準(外国人含む)

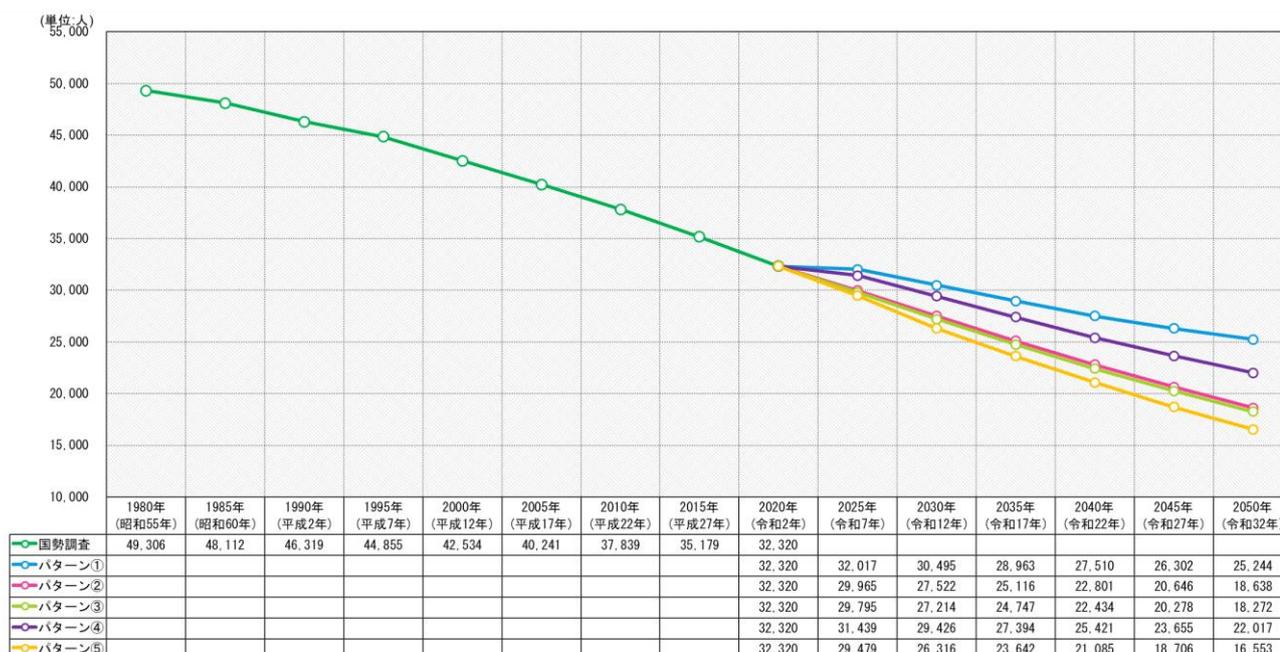
○人口ビジョン

本市では、シナリオ別人口推計分析により、合計特殊出生率 2.1、転入・転出の均衡など複数の条件設定により将来人口の動向を検証しました。しかしながら、合計特殊出生率を短期間で 2.1 まで向上させることは現実的に困難であり、政策目標として設定することは適切ではないと判断しました。

このため、本市の人口ビジョンでは、より実現可能性の高い施策として、現在の転出超過傾向の段階的な抑制を基本方針に据えます。具体的には、若年層の定住促進、雇用機会の創出、住環境の整備などにより転出超過を緩和し、人口減少の速度を抑制することを目指します。

同時に、中長期的な視点から、子育て支援の充実、教育環境の向上、ワークライフバランスの推進など出生率向上につながる環境整備を継続的に進めてまいります。これらの取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現を図ります。

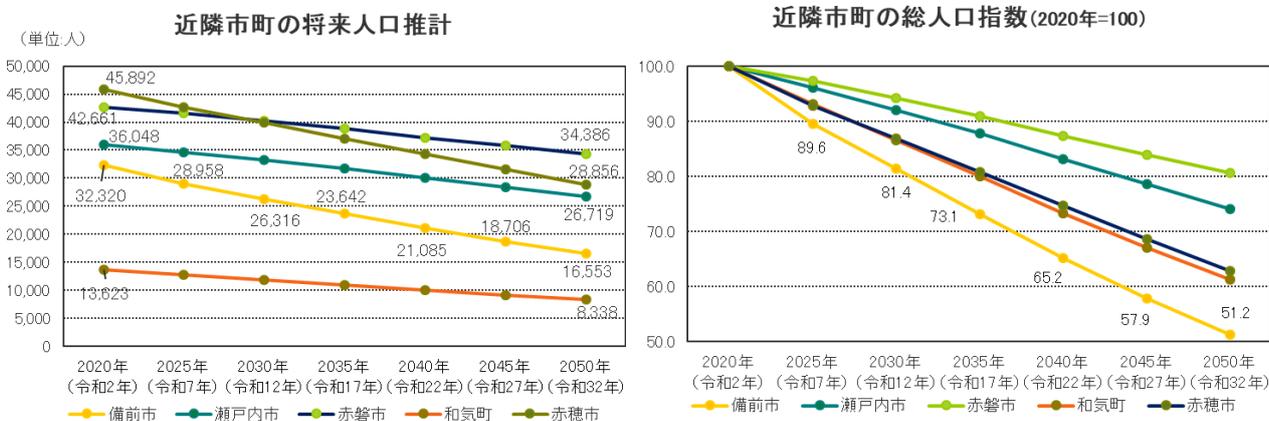
推計パターン	設定条件
パターン① (⑤+出生率上昇+移動均衡)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率を 2030(令和12)年までに 2.1 までに上昇し、かつ、社会動態を「移動均衡:転入-転出=0」とした場合
パターン② (⑤+出生率上昇)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率を 2030(令和12)年までに 2.1 までに上昇し、かつ、社会動態がそのまま推移した場合。
パターン③ (⑤+出生率上昇)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率が 2030(令和 12)年に 1.8、2040(令和 22)年に 2.1 までとし、社会動態がそのまま推移した場合
パターン④ (⑤+移動均衡)	パターン⑤(社人研推計準拠)の合計特殊出生率でそのまま推移し、かつ社会動態を「移動均衡:転入-転出=0」とした場合
パターン⑤ (社人研推計準拠)	合計特殊出生率及び社会動態がそのまま推移した場合



【出所】地方版総合戦略に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)に基づき算出

○近隣市町との比較

国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口推計について、近隣市町（瀬戸内市、赤磐市、和気町、赤穂市の4市町）と比較すると以下のとおりであり、総人口指数（2020年=100）を見ると、近隣市町の中で最も人口の減少幅が大きくなっています。

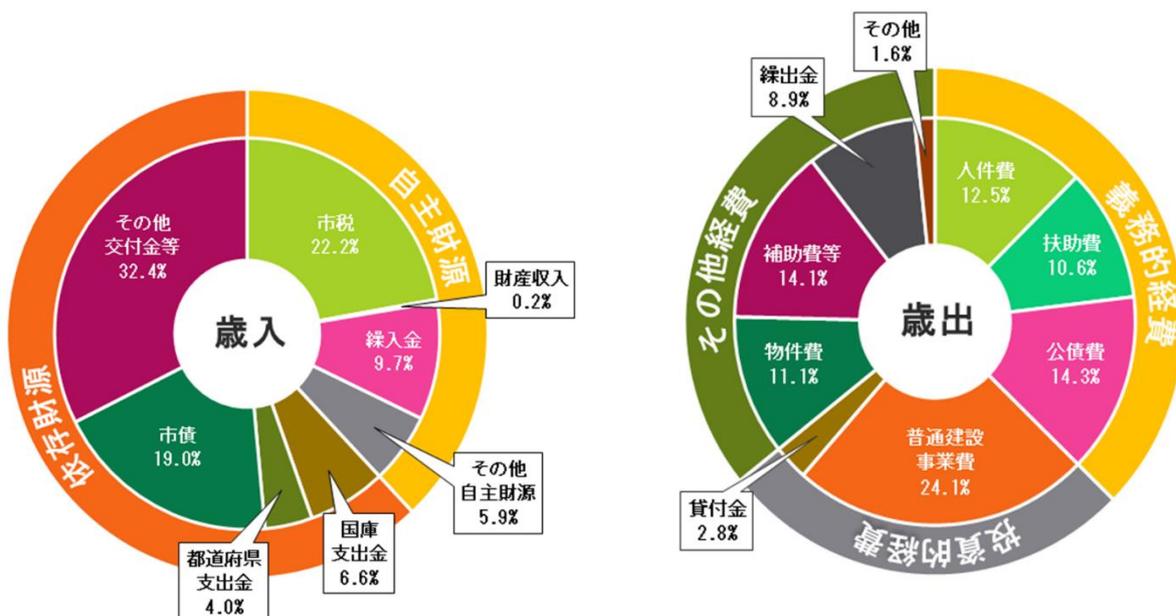


【出所】国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計人口 市区町村別)

○歳入・歳出

歳入は、地方交付税等の交付金及び国や岡山県からの支出金などの依存財源が約6割を占めています。また、残りの自主財源の内訳は、市税が約7割を占めています。

歳出は、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が約3割を占めています。特に、扶助費は、生活保護、児童福祉、老人福祉、障がい福祉等に関する給付であり、今後も増加していくことが予想されます。また、公共施設整備などのための投資的経費は、歳出全体の約2割を占めており、今後、さらに老朽化が進む公共施設とともに、維持補修に係る物件費(その他の経費)の増加が予想されます。

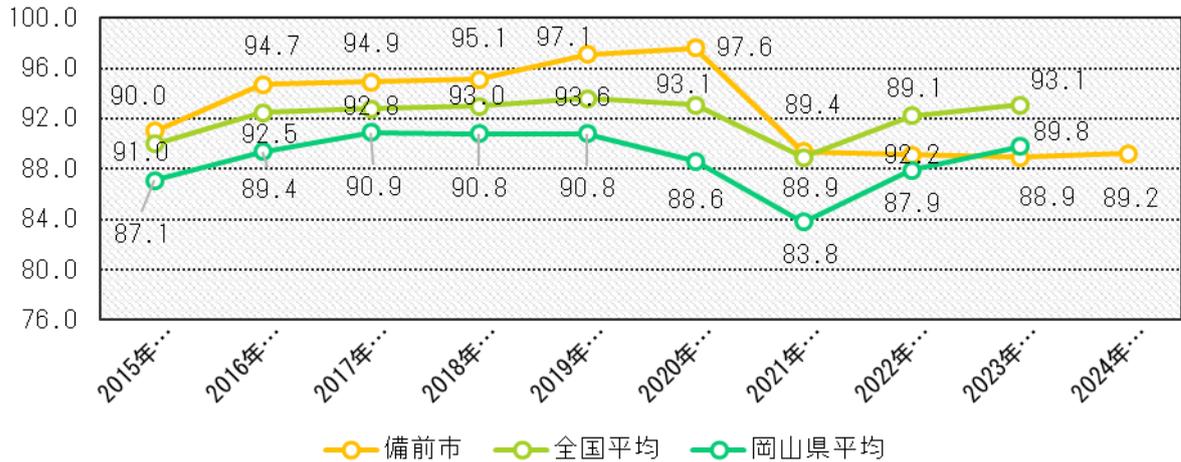


令和6年度決算状況(普通会計)

○経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示しており、大きいほど、財政的な余裕度が少ないことを表しています。2024(令和6)年度の経常収支比率は、人件費の上昇などにより89.2%で前年より0.3%の増加となりましたが、2020(令和2)年度の97.6%から改善傾向にあります。2023(令和5)年度時点では、全国平均、岡山県平均を下回る数値となっています。

経常収支比率の経年推移



○財政力指数

財政力指数とは、財政の自律性を示しており、大きいほど、自主財源の割合が高く、国に依存しない財政運営ができることを意味します。2019(令和元)年の財政力指数は0.45であり国からの交付金に依存しており、市税収入の伸び悩みが要因と考えられます。

財政力指数の経年推移

